

平成26年度

三春町の財務書類4表

平成28年3月

三春町財務課

【 目 次 】

三春町の公会計改革への取り組みについて	2
● 財務書類の作成モデル	4
○ 財務書類 4 表からどんなことがわかるのか	6
○ 総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係	6
① 貸借対照表について	7
1 貸借対照表の構成	7
2 貸借対照表の経年比較	8
3 貸借対照表を活用した財務分析	10
● 平成 26 年度 三春町貸借対照表	14
● 貸借対照表附属明細書	
(資料 1-1) 有形固定資産明細表 (平成 26 年度)	16
(資料 1-2) 有形固定資産の減価償却について	17
(資料 2) 売却可能資産の状況	18
(資料 3) 投資及び出資金明細表 (平成 26 年度)	20
(資料 4) 貸付金明細表 (平成 26 年度)	21
(資料 5) 基金等明細表 (平成 26 年度)	21
(資料 6) 長期延滞債権明細表 (平成 26 年度)	22
(資料 7) 未収金明細表 (平成 26 年度)	22
(資料 8) 国・都道府県支出金算出表 (平成 26 年度)	23
(資料 9) 債務負担行為明細表 (平成 26 年度)	24
● 平成 25 年度 三春町貸借対照表	25
● 平成 26 年度 三春町貸借対照表 (町民一人当たり)	27
● 平成 25 年度 三春町貸借対照表 (町民一人当たり)	28
② 行政コスト計算書について	29
1 行政コスト計算書の性質別分析	30
2 行政コスト計算書の目的別分析	32
3 町民一人当たり経常行政コスト	34
● 平成 26 年度 三春町行政コスト計算書	35
● 平成 25 年度 三春町行政コスト計算書	36
● 平成 26 年度 三春町行政コスト計算書 (住民一人当たり)	37
● 平成 25 年度 三春町行政コスト計算書 (住民一人当たり)	38
③ 純資産変動計算書について	39
1 純経常行政コストと財源	39
2 臨時損益	40
3 資産評価替えによる変動額	40
4 純資産変動計算書の分析	40
● 平成 26 年度 三春町純資産変動計算書	41
● 平成 25 年度 三春町純資産変動計算書	42
④ 資金収支計算書について	43
● 平成 26 年度 三春町資金収支計算書	45
● 平成 25 年度 三春町資金収支計算書	47
◆ 連結財務書類 4 表	49
連結財務書類 4 表 (住民一人当たり)	53
◆ 用語解説	
貸借対照表の用語解説	55
行政コスト計算書の用語解説	56
純資産変動計算書の用語解説	57

三春町の公会計改革への取り組みについて

公会計改革の経過と三春町の取組について

現在、地方公共団体の公会計は、一年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。

地方自治体の活動は住民福祉の増進が目的ですが、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要がある、この目的に最も適しているのが、現行の公会計制度です。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているという弱点があるため、これを補うために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

国は平成 19 年 10 月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。

地方自治体は、岡山県倉敷市で検証実験がおこなわれた「基準モデル」と、静岡県浜松市で検証実験がおこなわれた「総務省方式改訂モデル」の 2 つの公会計モデルのいずれかを採用し、平成 24 年度（平成 23 年度決算）までに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類 4 表を連結ベースで作成し、これを公表することが求められています。

なお、本町は平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成・公表することとしました。

財務書類から読み取る平成26年度の三春町

本町の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができますし、町のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成 26 年度の本町の一般会計の決算は、およそ 73 億円の歳出に対して、歳入がおよそ 78.2 億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおよそ 5.2 億円の黒字でした。

こうした情報から、平成 26 年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類 4 表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である町の資産や借入金等のストック情報や行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

以下、今般作成した**財務書類の要旨**を述べてみます。

平成 26 年度の三春町（普通会計）の資産総額はおよそ 426.3 億円で、町民一人当たりでは 249 万 3 千円の資産を所有していることになります。

負債総額はおよそ 101 億円で、町民一人当たりでは 58 万 9 千円の将来負担を抱えていることとなりますが、負債の中で大きな割合を占める地方債の残高は過去 10 年間減少を続けており、財務書類（貸借対照表）の地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）は、前年度からおよそ 2.6 億円減少しています。

道路・学校・庁舎やその土地等、町が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する負債の割合は 28.2%で、現在ある公共資産のうち 3 割弱は、今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ 99 億円で、町民一人当たりの行政コストは 57 万 7 千円です。これは、全国の平均値が 20～50 万円ですので、平均的な額を上回ってコストがかかっています。

なお、普通会計だけでなく、特別会計や町が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした**連結財務書類**についての財務諸表は 49 頁以降に掲載しています。

【財務指標の総括】

分析の視点	住民等のニーズ	指 標	26 年度	25 年度	全国平均	詳細
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	町民 1 人当たり資産額	249 万円	256 万円	100～300 万円	P 1
		歳入額対資産比率	3.4 年	4.3 年	3～7 年	11
		資産老朽化比率	54.2%	52.2%	35～50%	13
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率	76.4%	75.2%	60～70%	10
		将来世代負担比率	22.0%	21.8%	15～40%	11
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか	町民 1 人当たり負債額	59 万円	63 万円	30～100 万円	13
		基礎的財政収支(プライマリーバランス)	659,078 千円	899,733 千円	—	46
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	町民 1 人当たり行政コスト	576,944 円	411,363 円	20～50 万円	34
		町民 1 人当たり人件費・物件費等	449,096 円	268,041 円	—	37
		行政コスト対公共資産比率	27.7%	19.2%	10～30%	33
		行政コスト対税収等比率	187.4%	136.8%	90～110%	40
		受益者負担の割合	2.62%	3.44%	2～8%	34

普通会計財務書類 4 表について

● 財務書類の作成モデル

平成 19 年 10 月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

（１）作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（２）対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本町の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、町営バス事業を運営するために設けられた「町営バス事業特別会計」と東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質に対応するための「放射性物質対策特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

ア 「一般会計」及び「町営バス事業特別会計」、「放射性物質対策特別会計」の会計間で重複する経費

（３）対象となる年度

作成の基準は平成 26 年度とし、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（４）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成 27 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

（５）財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査（以下決算統計と略す）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の 7 つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産台帳の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっています。

三春町では、平成 21 年度からは、行政財産の土地の再調達価額による評価に取り組んできました。このたび公表する財務書類では、有形固定資産は次の考え方で評価しています。

【土地】原則として固定資産税評価額に基づき、現況地目から評価。ただし、宅地は評価額を実勢価格に近付けるため 0.7 で割戻した。

【建物】・取得価額が判明している場合は、取得価額にデフレータを乗じて求めた。

・取得価額が不明の場合は、「建物構造別・用途別の単価表」を基に、床面積及びデフレータを乗じて求めた。

【インフラ】再調達価額による評価とし、幅員毎の工事単価を設定し、これに距離及び建設工事費デフレータを乗じて求めた。

*** デフレータ 一定期間の物価動向を把握する指数**

なお、売却可能資産については、平成 20 年度よりその評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、基本的には固定資産税評価額をもって評価を行い、貸借対照表に計上しています。

○ 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（資料 1-2）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、債権については、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去 5 年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

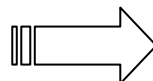
財務書類 4 表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

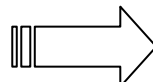
財務書類 4 表で現金主義を補完

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・ 将来世代の負担となる地方債残高は？
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は？



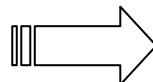
貸 借 対 照 表

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



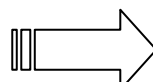
行政コスト計算書

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？



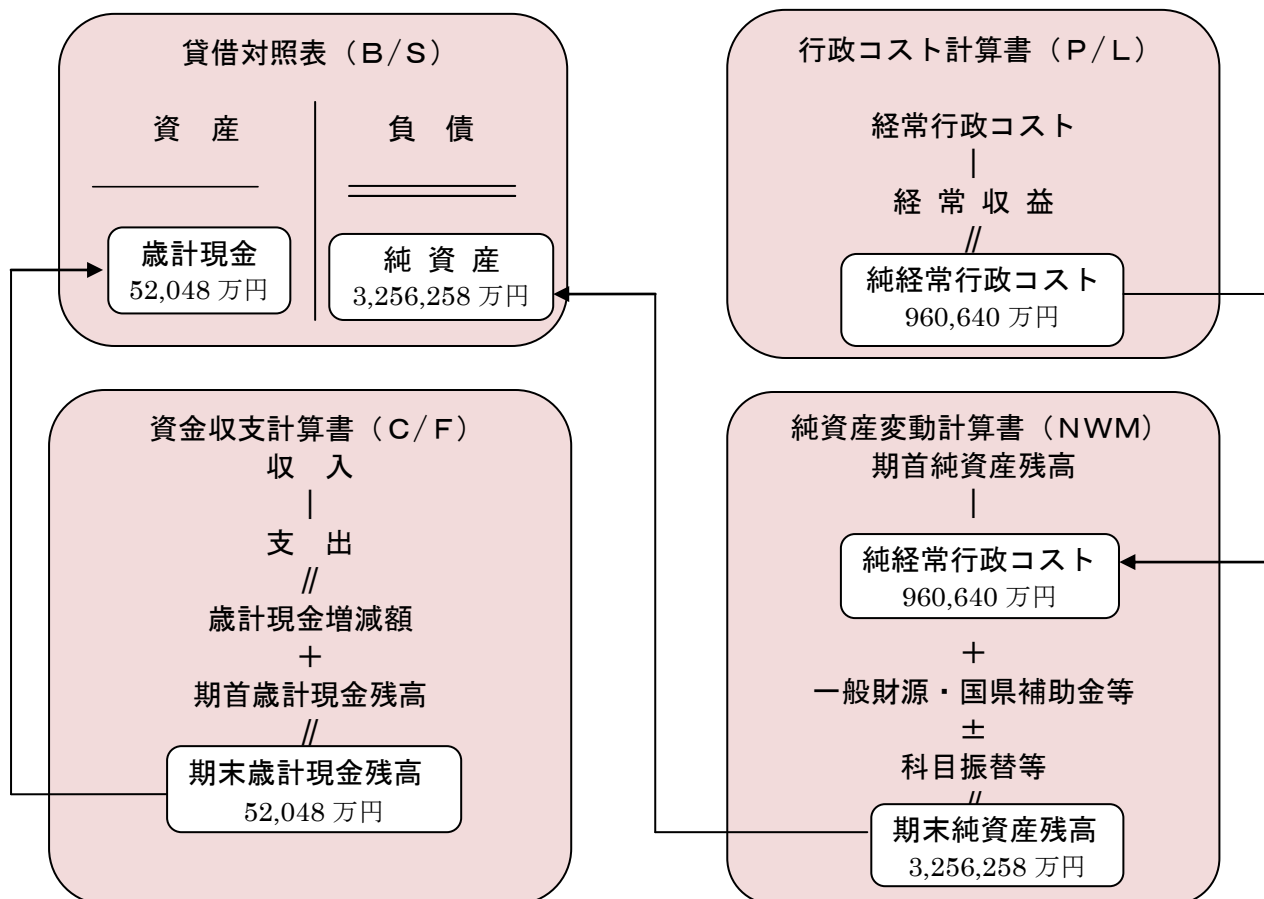
資金収支計算書

- ・ 資産はどのように変動したのか？
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係



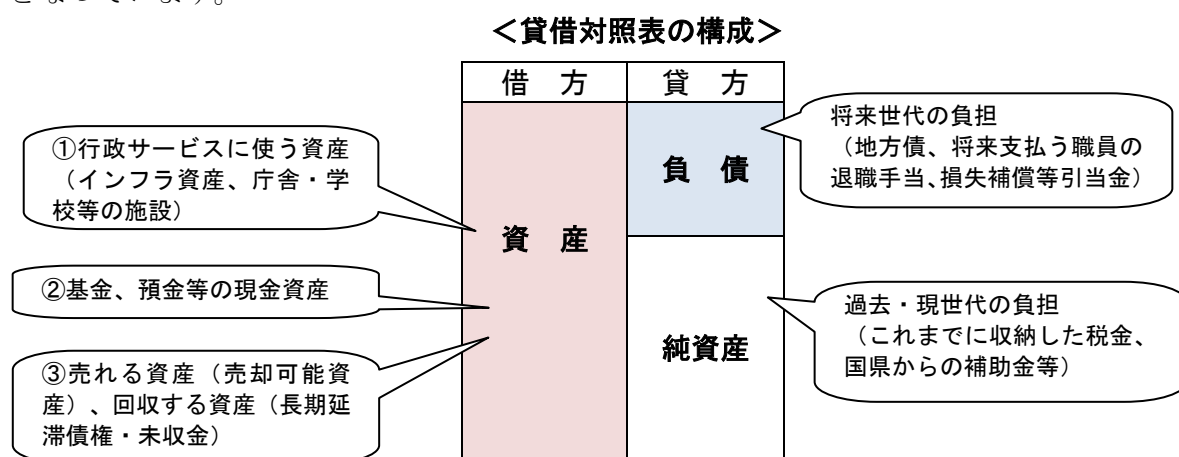
第1節 貸借対照表について

1 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

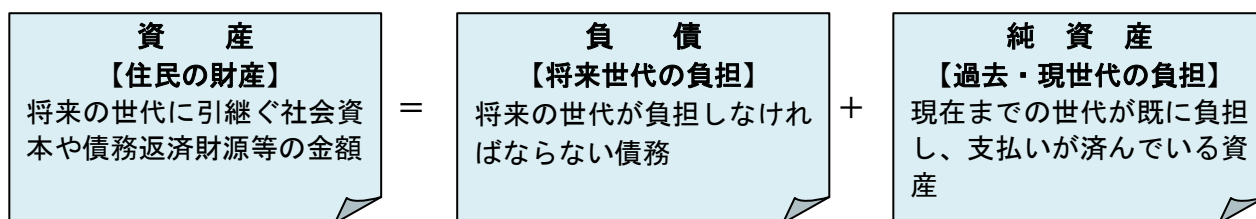
借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された町の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



2. 貸借対照表の経年比較

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	26年度	25年度	差 額	負債の部	26年度	25年度	差 額
1 公共資産	35,726,366	37,295,849	△ 1,569,483	1 固定負債	9,129,570	9,723,278	△ 593,708
(1) 有形固定資産	35,569,427	37,139,459	△ 1,570,032	(1) 地方債	7,206,458	7,441,718	△ 235,260
(2) 無形固定資産	0	0	0	(2) 長期未払金	605,420	747,937	△ 142,517
(3) 売却可能資産	156,939	156,390	549	(3) 退職手当引当金	1,213,624	1,422,193	△ 208,569
				(4) その他の引当金	104,068	111,430	△ 7,362
2 投資等	5,584,498	5,850,881	△ 266,383	(5) その他	0	0	0
(1) 投資及び出資金	3,164,822	3,436,079	△ 271,257				
(2) 貸付金	0	0	0	2 流動負債	938,883	1,276,074	△ 337,191
(3) 基金等	2,400,978	2,392,667	8,311	(1) 翌年度償還予定地方債	668,668	696,339	△ 27,671
(4) 長期延滞債権	21,917	30,060	△ 8,143	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 3,219	△ 7,925	4,706	(3) 未払金	208,163	488,311	△ 280,148
				(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5) 賞与引当金	62,052	91,424	△ 29,372
3 流動資産	1,320,170	1,226,540	93,630	(6) その他	0	0	0
(1) 現金預金	1,314,539	1,219,352	95,187				
(うち歳計現金)	520,481	439,101	81,380	負債合計	10,068,453	10,999,352	△ 930,899
(2) 未収金(地方税)	6,113	8,136	△ 2,023				
(3) その他	645	1,160	△ 515	純資産の部	26年度	25年度	差 額
(4) 回収不能見込額	△ 1,127	△ 2,108	981				
				純資産合計	32,562,581	33,373,918	△ 811,337
資産合計	42,631,034	44,373,270	△ 1,742,236	負債及び純資産合計	42,631,034	44,373,270	△ 1,742,236

(1) 貸借対照表の概要

平成 27 年 3 月 31 日現在における普通会計の資産総額は約 426 億円で、前年度と比較して約 17 億円減少しています。

一方、負債は約 101 億円で、前年度と比較して約 9.3 億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産は、約 326 億円で、前年度と比較して約 8 億円減少しています。

なお、資産に対する負債の比率 23.6% (前年度 24.8%) になっており、前年度より減少しているものの、現在ある資産のうちおよそ 4 分の 1 を将来の世代が負担していくこととなります。

(2) 資産の部

公共資産は約 357 億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約 356 億円で、資産総額の 83.4% に達しています。

なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約 1.6 億円を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価・計上を行いました。

投資等は約 55.8 億円で、企業会計や第三セクター等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。投資等の総額は前年度と比較して約 2.7 億円減少しており、主な減少の要因は、地方公営企業会計制度の見直しにより下水道事業等への出資金損失引当金 (約 2.9 億円) の計上があげられます。なお、納期限

が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約0.2億円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないよう務めていかなければなりません。

流動資産は約13.2億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約7.7億円、年度末の繰越残高である「歳計現金」が約5.2億円です。

流動資産の総額は前年度と比較して約0.9億円増加しており、主な増減要因は「財政調整基金」の約0.1億円の増、「歳計現金」の約0.8億円の増等によるものです。

なお、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約611万円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約113万円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

(3) 負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る**固定負債**は約91億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約72億円、債務負担行為の設定による「長期未払金」約6.1億円、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約12.1億円が主なものです。

また、町では第三セクターの債務について損失補償を行っています。現在、第三セクターは金融機関等への債務の返済を滞りなく履行していますが、発生の可能性はあり、発生する費用や損失を合理的に見積ることが可能な場合、こうした債務を引当金計上しているため、普通会計の貸借対照表でも「損失補償等引当金」として負債計上を行っています。計上額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」の「設立法人の負債額等負担見込額」を転記しています。

1年以内に返済や支払いをしなければならない**流動負債**は約9.4億円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約6.7億円、「未払金」が約2.1億円、「賞与引当金」が約6,200万円となっています。

負債総額は前年度と比較して約9億円減少していますが、新規起債発行の抑制や債務負担行為額の減少によるものが主な要因です。

(4) 純資産の部

純資産は約326億円で、「公共施設等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共施設等整備国県補助金等」は約68億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約307億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共施設等整備国県補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成26年度の「その他一般財源等」は約51億円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約51億円は既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成に直接繋がらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば、退職手当目的基金)が蓄えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による町税の減収分を穴埋めするために起債が許可されていた減税補てん債等のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解すると下表のようになります。

平成 26 年度の貸借対照表の資産構成

資 産	財 源 の 内 訳	資 産	財 源 の 内 訳
公共資産 約 357.3 億円	公共資産等財源の地方債 (建設債) 約 36.5 億円	流動資産 約 13.2 億円	公共資産等財源以外の地方債 約 42.3 億円
投資等 約 55.8 億円	公共施設等整備国県補助金等 約 68.0 億円		その他の負債 約 21.9 億円
	公共資産等整備一般財源等 約 307 億円		その他一般財源等 △約 51.0 億円
(計 413.1 億円)	資産評価差額 約 1.6 億円		

これをみると、本町が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約 413.1 億円に対する財源は、将来世代の負担による地方債が約 36.5 億円 (8.8%)、国県補助金等が約 68 億円 (16.5%)、資産評価差額が約 1.6 億円 (0.3%)、残りの約 307 億円 (74.3%) は一般財源等により既に負担済です。

一方、流動資産は約 13.2 億円で、臨時財政対策債等の公共資産等財源以外の地方債や退職手当引当金等のその他の負債による将来の負担を賄い切れていません。

そのため、本来翌年度以降に自由に使える財源であるはずの「その他一般財源等」は約 51 億円のマイナスになり、将来の負担のために財源が拘束されていることを意味しています。

3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みます。

(1) 純資産比率

純資産比率は、企業における自己資本比率に相当し、地方公共団体が持つ資産のうち、正味の資産、すなわち住民の持ち分の割合を示します。

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。従って、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

◆ 過去 2 年間の純資産比率の比較 (単位：％、千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度
純資産比率	76.4%	75.2%
(下段：市町村平均値)	60～70%	
総資産	42,631,034	44,373,270
純資産	32,562,581	33,373,918

平成 26 年度の純資産比率は 76.4% で、前年度に比べ 1.2% 増加しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえ、市町村の普通会計では、60～70% が標準であるといわれています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現在までの世代により既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の観点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

$$\text{過去・現世代負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

◆ 過去2年間の社会資本形成の世代間負担比率の比較 (単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度
公共資産合計 (A)	35,726,366	37,295,849
純資産合計 (B)	32,562,581	33,373,918
地方債残高 (C)	7,875,126	8,138,057
過去・現世代負担比率 (B)/(A) (下段：市町村平均)	91.1% 約 80%	89.5%
将来世代負担比率 (C)/(A) (下段：市町村平均)	22.0% 15～40%	21.8%

平成 26 年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は 91.1%で、前年度に比べ、1.6 ポイント増加しています。市町村の普通会計の平均では、これまでの世代の負担割合は約 80%です。本町の世代間比率は 80%を超えていることから、負担を先送りしない、健全な財政運営が行われているといえます。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担比率は 22.0%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント増加しています。平均値が 15～40%の間ですので、本町は平均値でも下の方であるため、地方債に依存した公共資産整備ではないといえます。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100%にはなりません。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、これまで形成されたストックである資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

過去2年間の歳入額対資産比率の比較 (単位：千円)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度
資産合計 (A)	42,631,034	44,373,270
対前年度伸び率	△3.9%	△4.7%
歳入総額 (B)	12,393,084	10,417,762
対前年度伸び率	19.0%	11.5%
歳入額対資産比率 (A)/(B) (下段：市町村平均)	3.44 年 3.0～7.0 年	4.26 年

平成 26 年度の歳入額対資産比率は 3.44 年で、分母となる歳入総額の伸び率が資産合計の伸

び率を上回っているため、0.82（年）ポイント減少しています。

歳入総額が増加しつつ歳入額対資産比率が増加しているような場合は、問題はないと考えられますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、注意する必要があると思われます。

なお、歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成された資産はなかなか減少しません。

（４）有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

◆ 平成26年度 有形固定資産の構成比

行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)	行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	27,389,053	77.0	産業振興	1,111,259	3.1
教 育	4,197,817	11.8	消 防	385,250	1.1
福 祉	1,085,763	3.1	総 務	517,371	1.4
環境衛生	882,914	2.5	合 計	35,569,427	100.0

平成26年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が77.0%で最も多く、有形固定資産全体の3/4以上を占め、次いで教育の11.8%、福祉と産業振興の3.1%の順となっています。

（５）有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年で比較することによって、社会資本形成の推移を見ることができます。

◆ 過去2年間の有形固定資産の行政目的別推移

(単位：千円)

	平成26年度		平成25年度	
生活インフラ・国土保全	27,389,053	77.0	28,769,852	77.4
教 育	4,197,817	11.8	4,362,035	11.7
福 祉	1,085,763	3.1	1,119,197	3.0
環 境 衛 生	882,914	2.5	920,485	2.5
産 業 振 興	1,111,259	3.1	1,036,985	2.8
消 防	385,250	1.1	427,569	1.2
総 務	517,371	1.4	503,336	1.4
合 計	35,569,427	100.0	37,139,459	100.0

過去2年間、三春町の行政目的別有形固定資産の構成比に、大きな変動はありませんが、生活・生産基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の施設整備・耐震化等による「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

（６）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみるすることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価格(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

◆ 過去2年間の資産老朽化比率の推移

(単位：千円)

	平成26年度		平成25年度	
	減価償却累計額	老朽化比率	減価償却累計額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	16,392,282	53.5%	15,713,156	51.4%
教 育	3,009,162	56.6	2,953,799	55.3
福 祉	575,954	46.2	551,712	43.7
環 境 衛 生	641,766	42.9	608,368	40.5
産 業 振 興	259,787	64.2	250,427	64.2
消 防	426,971	65.0	433,626	65.0
総 務	528,165	90.5	534,641	90.5
合 計	21,834,087	54.2	21,045,729	52.2

本町の有形固定資産全体の資産老朽化比率は54.2%で、平均は35～50%といわれています。行政目的別にみると、総務（90.5%）と消防（65.0%）の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期が近い施設がある可能性があることから、今後、これらの資産の計画的な修繕が求められています。

(7) 町民一人当たりの貸借対照表

※ 27 頁の三春町貸借対照表（町民一人当たり）を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、町民一人当たりの貸借対照表です。

町民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより町民のみなさまが実感を持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成25年度の町民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計 255万6,065円	負債合計 63万3,604円
	純資産合計 192万2,460円



平成26年度の町民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計(対前年度62,730円の減少) 249万3,335円	負債合計(対前年度44,736円の減少) 58万8,868円
	純資産合計(対前年度17,992円の減少) 190万4,468円

平成26年度の町民一人当たりの資産は、249万3,335円で、平成25年度の255万6,065円から6万2,730円減少しています。

一方、負債は58万8,868円で、平成25年度の63万3,604円に対して4万4,736円減少し、純資産の減少が1万7,992円であったことから、平成26年度は平成25年度に比べ地方債などの負債に対する依存が少ない資産形成が行われたと考えられます。

■ 市町村平均値との比較

	町民一人当たり資産額		町民一人当たり負債額	
	三春町	全国平均	三春町	全国平均
平成25年度	255万円	100～300万円	63万円	30～100万円
平成26年度	249万円		58万円	

平成26年度 三春町貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 7,206,458
①生活インフラ・国土保全 27,389,053	(2) 長期未払金
②教育 4,197,817	①物件の購入等 0
③福祉 1,085,763	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 882,914	③その他 605,420
⑤産業振興 1,111,259	長期未払金計 605,420
⑥消防 385,250	(3) 退職手当引当金 1,213,624
⑦総務 517,371	(4) 損失補償等引当金 104,068
有形固定資産合計 35,569,427	(5) その他 0
(2) 無形固定資産 0	固定負債合計 9,129,570
(3) 売却可能資産 156,939	
公共資産合計 35,726,366	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 668,668
①投資及び出資金 3,459,368	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 △294,546	(3) 未払金 208,163
投資及び出資金計 3,164,822	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 62,052
(3) 基金等	(6) その他 0
①退職手当目的基金 0	流動負債合計 938,883
②その他特定目的基金 2,350,978	
③土地開発基金 45,000	負債合計 10,068,453
④その他定額運用基金 5,000	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 2,400,978	
(4) 長期延滞債権 21,917	
(5) その他 0	
(6) 回収不能見込額 △3,219	
投資等合計 5,584,498	
3 流動資産	
(1) 現金預金	[純資産の部]
①財政調整基金 786,115	1 公共資産等整備国県補助金等 6,797,225
②減債基金 7,943	2 公共資産等整備一般財源等 30,697,338
③歳計現金 520,481	3 その他一般財源等 △5,095,227
現金預金計 1,314,539	4 資産評価差額 163,245
(2) 未収金	純資産合計 32,562,581
①地方税 6,113	
②その他 645	
③回収不能見込額 △1,127	
未収金計 5,631	
流動資産合計 1,320,170	
資 産 合 計 42,631,034	負債・純資産合計 42,631,034

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	649,122 千円
	②教育	179,644 千円
	③福祉	86,877 千円
	④環境衛生	83,762 千円
	⑤産業振興	803,321 千円
	⑥消防	3,517 千円
	⑦総務	22,999 千円
	計	1,829,242 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	464,745 千円
	②地方債	212,758 千円
	③一般財源等	1,151,739 千円
	計	1,829,242 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	104,068 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,137,479 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,875,126 千円	7,875,126 千円	
債務負担行為支出予定額	98,746 千円	0 千円	98,746 千円
公営事業地方債負担見込額	1,401,803 千円		1,401,803 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	444,112 千円		444,112 千円
退職手当負担見込額	1,213,624 千円	1,213,624 千円	
第三セクター等債務負担見込額	104,068 千円	0 千円	104,068 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,819,393 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,903,184 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	127,181 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,789,028 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,318,086 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,727,051千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,834,087千円です。

貸借対照表附属明細書

(資料 1 - 1) 有形固定資産明細表 (平成 26 年度)

区分	土地	償却資産				資産評価差額		貸借対照表計上額	
		取得価額	減価償却累計額		帳簿価格	土地	償却資産	A+E+F+G	内土地 A+F
			内年度償却額						
	A	B	C	D	E=B-C	F	G		
生活インフラ・国土保全	23,241	30,623,443	16,392,282	1,240,233	14,231,161	498,130	12,636,521	27,389,053	521,371
道路	5,810	15,559,381	8,328,710	630,147	7,230,672	124,524	6,420,455	13,781,461	130,333
橋りょう	0	233,636	125,062	9,462	108,574	0	96,408	204,982	0
河川	4	1,160,653	621,281	47,006	539,372	86	478,934	1,018,397	90
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	17,065	3,496,763	1,871,766	141,617	1,624,997	365,757	1,442,911	3,450,730	382,822
街路	8,828	175,733	94,067	7,117	81,666	189,223	72,515	352,232	198,051
都市下水路	0	770	412	31	358	0	318	675	0
区画整理	1,854	2,343,981	1,254,699	94,930	1,089,282	39,743	967,225	2,098,105	41,598
公園	6,382	1,736,295	929,413	70,319	806,881	136,791	716,468	1,666,523	143,173
その他	0	△ 760,016	△ 406,825	△ 30,780	△ 353,190	0	△ 313,614	△ 666,805	0
住宅	362	10,164,383	5,440,846	411,652	4,723,537	7,763	4,194,252	8,925,914	8,125
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	8,627	4,618	349	4,009	0	3,560	7,569	0
教育	13,669	5,313,728	3,009,162	124,807	2,304,566	408,739	1,470,843	4,197,817	422,408
小学校	0	1,529,587	866,205	35,926	663,383	0	423,391	1,086,773	0
中学校	4,481	1,617,470	915,972	37,991	701,497	133,993	447,717	1,287,688	138,474
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	147,888	83,749	3,474	64,139	0	40,935	105,074	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	4,901	1,108,628	627,816	26,039	480,812	146,561	306,869	939,143	151,462
その他	4,287	910,155	515,420	21,377	394,735	128,185	251,931	779,138	132,472
福祉	215	1,245,387	575,954	32,087	669,433	209,725	206,390	1,085,763	209,940
保育所	0	234,201	108,311	6,034	125,890	0	38,813	164,702	0
その他	215	1,011,186	467,643	26,053	543,543	209,725	167,577	921,061	209,940
環境衛生	1,651	1,497,642	641,766	43,591	855,876	4,108	21,279	882,914	5,759
清掃	231	1,216,293	521,203	35,402	695,090	576	17,281	713,178	807
ごみ処理	231	1,192,190	510,874	34,700	681,315	576	16,939	699,061	807
し尿処理	0	20,497	8,783	597	11,714	0	291	12,005	0
その他	0	3,606	1,545	105	2,061	0	51	2,112	0
保健衛生	0	140,922	60,387	4,102	80,534	0	2,002	82,537	0
その他	4,498	140,427	60,176	4,087	80,252	454	1,995	87,199	4,952
産業振興	5,247	394,514	259,787	6,046	134,727	54,059	917,226	1,111,259	59,306
労働	0	5,313	3,499	81	1,815	0	12,353	14,168	0
農林水産業	5,247	380,402	250,494	5,830	129,908	54,059	884,415	1,073,629	59,306
造林	0	637	419	10	217	0	1,480	1,698	0
林道	238	6,302	4,150	97	2,152	2,451	14,653	19,494	2,689
治山	0	323	212	5	110	0	750	860	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	5,009	275,734	181,571	4,226	94,164	51,608	641,069	791,850	56,617
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	97,405	64,141	1,493	33,264	0	226,463	259,727	0
商工	0	8,799	5,794	135	3,005	0	20,457	23,462	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	1,308	861	20	447	0	3,040	3,487	0
その他	0	7,491	4,933	115	2,558	0	17,417	19,975	0
消防(警察)	56,079	657,234	426,971	13,604	230,263	41,566	57,342	385,250	97,645
庁舎	0	9,899	6,431	205	3,468	0	864	4,332	0
その他	56,079	647,335	420,540	13,399	226,795	0	56,478	339,352	56,079
総務	7,491	583,547	528,165	18,757	55,382	403,131	51,367	517,371	410,622
庁舎等	0	68,534	62,029	2,203	6,504	0	6,033	12,537	0
その他	7,491	515,013	466,136	16,554	48,878	403,131	45,334	504,834	410,622
合計	107,593	40,315,495	21,834,087	1,479,125	18,481,408	1,619,458	15,360,968	35,569,427	1,727,051

（資料１－２）有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※ 経過年数は、取得年度の翌年を１年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

◆ 有形固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
林道	48
農業農村整備	20
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
都市計画	
街路	48
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
その他	25
消防費	
庁舎	50
教育費	50
その他	25

(資料2) 売却可能資産明細表(平成26年度)

土地

所在地	地番	枝番	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能 価額(千円)	差引評価 差額(千円)	用途
中町	83		258.34			11,005		
御免町	164	2	171.75	S26	0	2,422		駐車場
〃	164	4	287.53	H16	3,036	2,536		駐車場
雁木田	21	5	251.16	H4	7,660	2,967		分譲宅地
〃	144	2	94.84	S28	0	793		桜川買収残地
一本松	77	1	360			8		
〃	214	1	209	S44		4		原野
荒町	140	4	79.48	H10	4,371	0		駐車場
小浜海道	26	2	65.50	S50		562		旧曙寮
〃	38	3	651	S50		14		旧曙寮
北町	19		474.36	H10		9,535		眼科医院
亀井	163	3	356.62	S37		2,420		分譲宅地
仁井町	150	1	1,659	S30.4		38		旧学校林
〃	150	2	2,580	S30.4		59		旧学校林
清水畑	23		1,270	S56	1,011	28		田
〃	98		868	S51	1,105	19		仁井町開発
〃	104		734	S51	679	16		仁井町開発
〃	112	1	797	S52	727	17		仁井町開発
〃	120	5	769	S48	418	17		仁井町開発
持合畑	1		329.13			4,500		旧町営住宅
〃	4	2	200.52			1,381		旧町営住宅
小滝	175	3	549	S46		12		旧町営住宅
〃	192		593.32	S29	0	2,907		旧町営住宅
栗林	1		169.44	S29	0	1,331		旧町営住宅
〃	2		603.88	S29	0	2,959		旧町営住宅
〃	6	1	1199.27			5,688		旧町営住宅
〃	6	2	431.69			2,047		旧町営住宅
〃	6	3	257.60			1,222		旧町営住宅
永作	3	68	384	S63		8		永作団地
〃	3	89	1,147	S63		25		永作団地
赤坂	90		396	S60	811	10		
桜ヶ丘三丁目	9	12	793			17		雑種地
八島台一丁目	2	1	183	S63	2,417	4		駐車場
八島台三丁目	1	7	586.20	H4	25,969	9,004		分譲地
〃	1	8	248	H4	6,969	6		分譲地
八島台六丁目	8	28	363	S63		8		雑種地
富沢字新館	256		12			0		
熊耳字南原	120	2	462	S54	18	12		山林
熊耳字宇道	1	18	120			2		雑種地
熊耳字大柳	4	2	152			2		
〃	4	23	127			2		
熊耳字山神	164		808	S60		20		山林
熊耳字大平	1	7	837	S50		16		原野
熊耳字大原田	5	2	505	H12	6,817	8		県道関連残地
〃	8	3	908	H12	2,905	17		県道関連残地
〃	8	1	1,873	H12	5,993	36		県道関連残地
〃	38	1	82	H12	262	2		県道関連残地
〃	56	1	513	H9	641	13		県道関連残地
〃	70	1	2,294	H12	2,867	57		県道関連残地
〃	72	2	1,019		479	0		県道関連残地
南成田字大桜	757		408			7		雑種地
平沢字谷戸	238		1,552.68	S32		9,627		旧町営住宅
〃	561		1,097	H4		20		雑種地
平沢字倉之内	371	1	1,410	S30.4		32		旧学校林
〃	371	2	270	S30.4		6		旧学校林
平沢字東	552		1,662.34	S30.4		5,818		JA支店
平沢字栄町	2	1	649.11	S41		4,245		栄町団地
〃	2	112	562.92	S41		5,890		栄町団地
〃	2	113	1,116	S41		18		栄町団地
御祭字荒屋敷	222	2	920.20	S30.4		3,037		JA支店
〃	255		221.63	S30.4		1,235		JA支店
西田町丹井田宮作	174		3,398	S30.4		78		旧学校林

所 在 地	地番	枝番	面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能 価額 (千円)	差引評価 差額 (千円)	用 途
山田字宮田	64		168	S60	151	3		宮田山林
〃	71		222	S60	200	4		宮田山林
〃	73	2	307	S60	276	8		宮田山林
〃	158	1	1,458	S60	1,312	38		宮田山林
〃	159	1	1,651	S60	1,486	43		宮田山林
〃	212		95	S60	86	2		宮田山林
山田字栃久保	222	2	159.42	S61	0	829		栃久保山林
山田字明夫作	27	6	179.91	H14	1,128	1,344		宅地
上舞木字寺山	256	1	9,379	S30.4		244		寺山山林
上舞木字明部作	59	34	127	H1		2		ごみ集積所
下舞木字石崎	53	1	67	S34	18	0		雑種地
鷹巣字後田	21	1-1	1,712.39	H3	18,596	6,678		工場等用地
〃	21	1-2	1,271.61	H3	13,809	20		工場等用地
〃	29		396	H3	4,301	1,544		工場等用地
〃	80	1	3,823	H3	41,474	1,491		工場等用地
〃	80	4-1	1,337.02	H3	14,722	4,893		
鷹巣字玉ノ沢	277		719	H3	2,680	0		桜中残地
〃	278		973	H3	3,627	0		桜中残地
沼沢字北ノ作	15		227	H51	141	3		中妻小残地
〃	18	1	428	H51	385	7		中妻小残地
〃	18	2	1,948	H51	1,208	43		中妻小残地
〃	163	1	475	H51	295	10		中妻小残地
斎藤字町田	59	2	1,355.88	S32		6,237		旧町営住宅
〃	239	2	57	S30.4		1		
〃	211	4	1,841.12	S30.4		14,203		旧中妻小・中
〃	211	5	365.12	S30.4		1,680		旧中妻小・中
〃	216	3	1,128.89	S30.4		5,193		工場等用地
斎藤字仁井道	348	7	28,701			0		ハーブ園P
西方字石畑	273	2	83	H1	83	0		応用地質
〃	275		925	H1	3,053	3,053		応用地質
〃	277	1	471	H1	1,554	1,554		応用地質
〃	278	1	297	H1	980	980		応用地質
〃	281	2	60	H1	198	1		応用地質
西方字後作	597		177	S30.4		3		雑種地
西方字石畑	477	3	449	H1	449	1,482		応用地質
〃	484	3	158	H1	158	521		応用地質
〃	485	1	121			2		桜中残地
〃	485	3	163	H1	538	3		応用地質
滝字五合田	209	6	95	S30.4		0		原野
込木字笹久保	37	2	215			4		原野
楽内字孝戸	71	1	2,137.56	S44		12,117		旧田村ほ場
貝山字沼倉	302	1	3,882	S48		85		山林
狐田字深谷	93	1	1,546	S30.4		17		旧狐田分校
過足字寺ノ前	193	2	302	S30.4		4		山林
根本字四合内	184	1	1,215	S30.4		17		山林
根本字光谷	126	2	31	S30.4		0		雑種地
〃	147	3	29	S30.4		0		雑種地
蛇石字馬場	100		5,712	S30.4		0		旧学校林
計						156,939		

償却資産

所 在	用途	構造	床面積 (㎡)	取得 年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)

注) 平成 26 年度末現在における普通財産の内訳を表したものです。また、本町の普通財産は、基本的に売却可能な財産ですが、この明細表には今後行政財産へ所管替えを予定しているもの等も含んでいます。

(資料3) 投資及び出資金明細表(平成26年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
株みずほファイナンシャル	7,050	211	1,488	1,135	350
日本化学工業株株券	15,187	276	4,192	3,433	759
東北電力株株券	2,779	1,366	3,796	2,406	1,390
合 計	25,016	1,853	① 9,476	6,974	2,499

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)× (C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考)財産に関する調書記載額
三春町水道事業会計	959,285	100	2,667,735	9,798,907	0	493,839
三春町下水道等会計	793,265	100	498,719	6,220,533	294,546	972,750
三春町病院事業会計	1,585,135	100	1,135,195	1,306,801	0	1,590,721
株三春まちづくり公社	59,700	50.63	103,608	32,867	0	59,700
連結対象団体小計(A)	3,397,385	-	4,405,257	4,354,106	294,546	3,117,010
株ラジオ福島	210	0.18	591,959	1,036	0	210
株食肉流通センター	780	0.16	1,093,719	1,728	0	780
郡山土地開発公社	400	2.04	125,411	2,558	0	400
(一財)ふくしま市町村建設支援機構	90	0.05	3,144,093	1,572	0	90
地方公共団体金融機構	1,800	0.01	173,489,000	17,349	0	1,800
(公財)福島県総合社会福祉基金	2,138	1.07	3,760,895	40,242	0	2,138
福島県農業信用基金協会	1,000	0.04	4,854,589	1,942	0	1,000
(公社)福島県畜産振興協会	400	0.08	1,331,698	1,065	0	400
福島県森林・林業・緑化協会	775	0.23	451,655	1,039	0	775
田村森林組合	9	0.01	269,025	27	0	9
福島県土地改良基金	960	0.41	3,832,719	15,714	0	960
福島県信用保証協会	4,930	0.08	27,336,564	21,869	0	4,930
郡山地域テクノポリス機構	14,663	0.97	1,926,933	18,691	0	14,663
(一財)田村西部工業団地振興財団	22,500	27.68	106,359	29,440	0	22,500
(公財)郡山コンベンションビューロー	300	0.23	134,060	335	0	300
(公社)福島県私学振興基金協会	180	0.01	1,254,602	125	55	180
(公財)福島県青少年会館	33	0.01	329,386	33	0	33
(公財)福島県文化振興基金	894	0.05	1,580,092	790	0	894
福島発電株式会社	500	0.51	120,889	617	0	500
連結対象団体以外 小計(B)	52,562	-	225,733,648	156,172	55	52,562
合 計 (A)+(B)	②3,449,947	-	230,138,905	4,510,278	③294,601	3,169,572

※ 投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

※ 投資及び出資金の算出=①+②-③=3,164,822千円

(資料４) 貸付金明細表（平成２６年度）

(単位：千円)

相手先名	貸付金 決算額	うち長期延滞債 権への振替額	うち未収金への 振替額	(差引) 貸付金への計上額	回収不能見込額
地方公営事業					
上水道事業	該当なし				
下水道事業	該当なし				
病院事業	該当なし				
一部事務組合・広域連合	該当なし				
地方独立行政法人	該当なし				
地方三公社	該当なし				
第三セクター等	該当なし				
その他の貸付金					
出産育児一時金貸付金	該当なし				
合 計					

(資料５) 基金等明細表（平成２６年度）

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【投資等】						
(3)②その他特定目的基金						
水道事業経営安定基金	510,939	100,033		456,000	1,066,972	
福祉基金	55,313				55,313	
がん撲滅基金	9,146				9,146	
水と緑とさくらの基金	55,198				55,198	
まちづくり基金	1,843				1,843	
観光振興基金	7,274				7,274	
教育施設整備事業基金	134,592				134,592	
文化財振興基金	2,864				2,864	
三春病院事業基金	230,264	99,816			330,080	
敬老園基金	11,005				11,005	
公有施設整備基金	598,336				598,336	
東日本大震災復興基金	78,355				78,355	
小計	1,695,129	199,849	0	456,000	2,350,978	0
③土地取得基金	45,000				45,000	
④高額療養費貸付基金	5,000				5,000	
計	1,745,129	199,849	0	456,000	2,400,978	0
【流動資産】						
(1)①財政調整基金	686,360	99,755			786,115	0
② 減債基金	7,943				7,943	0
計	694,303	99,755			794,058	0

(資料 6) 長期延滞債権明細表 (平成 26 年度)

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計		
【未収金】		
町税未収金	13,321	2,363
その他の未収金	8,596	856
保育費自己負担金	2,279	246
町営住宅使用料	6,287	610
その他の未収金	30	7
【未収金】 計	21,917	3,219

(資料 7) 未収金明細表 (平成 26 年度)

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金		
出産育児一時金貸付金	該当なし	
【貸付金】 計		
【未収金】		
町税未収金	6,113	1,059
その他の未収金	645	68
保育費自己負担金	216	27
町営住宅使用料	429	41
その他の未収金		
【未収金】 計	6,758	1,127

注 1) 長期延滞債権と未収金の区分について

決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

注 2) 回収不能見込額の計上方法について

原則として、債権については、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

(資料8) 国・都道府県支出金算出表(平成26年度)

(単位:千円)

区 分			償却対象分（償却後）			償却対象外			合 計		
			国庫支出金	県支出金	地方債	国庫支出金	県支出金	地方債	国庫支出金	県支出金	地方債
			A	B	C	D	E	F	A+D	B+E	C+F
生活インフラ・国土保全			1,641,367	7,344	3,824,211	344,635	2,966	596,150	1,986,002	10,310	4,420,361
	道路		792,670	2,858	2,483,098	129,213	2,966	171,939	921,883	5,824	2,655,037
	橋りょう		24,096	0	6,058	3,616	0	203	27,712	0	6,261
	河川		0	2,812	209,399	0	0	0	0	2,812	209,399
	都市計画		144,553	275	546,074	184,722	0	335,978	329,275	275	882,052
		街路	88,012	0	160,875	44,931	0	60,600	132,943	0	221,475
		都市下水路	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		区画整理	54,725	275	546,074	184,722	0	335,978	239,447	275	882,052
		公園	27,338	0	170,766	0	0	180,100	27,338	0	350,866
		その他	-25522	0	-18192	130,296	0	89,200	104,774	0	71,008
	住宅	680,048	1,399	579,582	27,084	0	88,030	707,132	1,399	667,612	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
教育			1,859,216	165,015	4,271,819	868	0	27,066	1,860,084	165,015	4,298,885
	小学校		607,601	66,781	828,580	0	0	0	607,601	66,781	828,580
	中学校		1,136,341	61,776	1,270,222	0	0	0	1,136,341	61,776	1,270,222
	幼稚園		28,350	5,185	45,131	0	0	0	28,350	5,185	45,131
	社会教育		22,666	26,373	1,882,054	0	0	26,934	22,666	26,373	1,908,988
	その他		64,258	5000	245,832	868	0	132	65,126	5,000	245,964
福祉			65,686	1,695,483	251,612	0	4,794	101,637	65,686	1,700,277	353,249
	保育所		30,660	18,774	28,262	0	0	0	30,660	18,774	28,262
	その他		35,026	1,676,709	223,350	0	4,794	101,637	35,026	1,681,503	324,987
環境衛生			112,717	108,026	374,304	1,388	38	148,000	114,105	108,064	522,304
	清掃		75,152	8,167	295,756	1,388	0	148,000	76,540	8,167	443,756
		ごみ処理	68,461	1,476	295,756	1,388	0	148,000	69,849	1,476	443,756
		し尿処理	4,855	4,855	0	0	0	0	4,855	4,855	0
		その他	1,836	1,836	0	0	0	0	1,836	1,836	0
	保健衛生		26,256	97,751	49,068	0	0	0	26,256	97,751	49,068
	その他		11,309	2,108	29,480	0	38	0	11,309	2,146	29,480
産業振興			22,584	444,016	263,714	0	200,066	123,805	22,584	644,082	387,519
	労働		6,400	0	6,855	0	0	15,993	6,400	0	22,848
	農林水産業		7019	441,783	240,672	0	200,066	81,986	7,019	641,849	322,658
		造林	0	77	0	0	13	0	0	90	0
		林道	0	73,954	34,945	0	2,285	10,534	0	76,239	45,479
		治山	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		農業農村整備	7019	256,826	146,548	0	156,704	69,013	7,019	413,530	215,561
		その他	0	110,926	59,179	0	41,064	2,439	0	151,990	61,618
	商工		9,165	2,233	16,187	0	0	25,826	9,165	2,233	42,013
		観光	0	565	2,912	0	0	0	0	565	2,912
		その他	9,165	1,722	14,003	0	5	247,273	9,165	1,727	261,276
消防(警察)			27,458	4,849	191,900	0	5	247,273	27,458	4,854	439,173
	庁舎		5,878	0	0	0	0	0	5,878	0	0
	その他		21,580	4,849	191,900	0	5	247,273	21,580	4,854	439,173
総務			1,988	45,736	149,454	40,977	3	1,085,735	42,965	45,739	1,235,189
	庁舎等		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		1,988	45,736	149,454	40,977	3	1,085,735	42,965	45,739	1,235,189
合 計			3,731,016	2,470,469	9,327,014	387,868	207,872	2,329,666	4,118,884	2,678,341	11,656,680

純資産の部「公共資産等整備国県補助金等」

(資料 9) 債務負担行為明細表 (平成 26 年度)

(単位: 千円)

相手先名 (事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
一部事務組合				352,562
田村西部環境センター建設負担金				232,434
田村最終処分場建設負担金				120,128
第三セクター等		104,068		
三春まちづくり公社 (うち損失補償の対象となる債務残高)		104,068		
その他の内容				252,858
県営総合農地開発事業 (H14)				60,260
基盤整備促進事業(富沢地区)				974
〃 (富沢第2地区)				7,746
北部光ファイバ網保守管理業務				6,807
戸籍システム再構築業務				15,164
中学校給食共同調理・配送業務				31,500
中学校コンピュータ借上料				8,834
町営バス及びスクールバス運行業務				68,000
電算情報クラウドシステム機器リース料				8,058
三春小学校改修工事	3,000			
町営バス運行業務				32,783
町営バス自動車借上料				12,732
合 計	3,000	104,068	0	605,420

注 1) 貸借対照表に計上されているものも含まれます。

注 2) 物件の購入等に係るものと損失補償の内容が重複した場合、物件の購入等に係るものを優先して集計しています。

平成25年度 三春町貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	28,769,852
②教育	4,362,035
③福祉	1,119,197
④環境衛生	920,485
⑤産業振興	1,036,985
⑥消防	427,569
⑦総務	503,336
有形固定資産合計	37,139,459
(2) 無形固定資産	0
(3) 売却可能資産	156,390
公共資産合計	37,295,849
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	3,455,279
②投資損失引当金	△19,200
投資及び出資金計	3,436,079
(2) 貸付金	0
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	2,342,667
③土地開発基金	45,000
④その他定額運用基金	5,000
⑤退職手当組合積立金	0
基金等計	2,392,667
(4) 長期延滞債権	30,060
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△7,925
投資等合計	5,850,881
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	772,309
②減債基金	7,942
③歳計現金	439,101
現金預金計	1,219,352
(2) 未収金	
①地方税	8,136
②その他	1,160
③回収不能見込額	△2,108
未収金計	7,188
流動資産合計	1,226,540
資 産 合 計	44,373,270
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	7,441,718
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	747,937
長期未払金計	747,937
(3) 退職手当引当金	1,422,193
(4) 損失補償等引当金	111,430
(5) その他	0
固定負債合計	9,723,278
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	696,339
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	488,311
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	91,424
(6) その他	0
流動負債合計	1,276,074
負 債 合 計	10,999,352
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	6,116,432
2 公共資産等整備一般財源等	31,983,338
3 その他一般財源等	△4,614,201
4 資産評価差額	△111,651
純 資 産 合 計	33,373,918
負 債・純 資 産 合 計	44,373,270

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	682,512 千円
	②教育	186,762 千円
	③福祉	97,151 千円
	④環境衛生	82,038 千円
	⑤産業振興	877,916 千円
	⑥消防	4,103 千円
	⑦総務	21,467 千円
	計	1,951,949 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	489,007 千円
	②地方債	234,434 千円
	③一般財源等	1,228,508 千円
	計	1,951,949 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	111,430 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,813,443 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,138,057 千円	8,138,057 千円	
債務負担行為支出予定額	165,471 千円	0 千円	165,471 千円
公営事業地方債負担見込額	1,468,763 千円		1,468,763 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	507,529 千円		507,529 千円
退職手当負担見込額	1,422,193 千円	1,422,193 千円	
第三セクター等債務負担見込額	111,430 千円	0 千円	111,430 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,945,953 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,827,457 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	154,230 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,964,266 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,867,490 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,941,285千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,045,729千円です。

平成26年度 三春町貸借対照表（町民一人当たり）

（平成27年3月31日現在）

人口：17,098人（単位：円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 421,480
①生活インフラ・国土保全 1,601,886	(2) 長期未払金
②教育 245,515	①物件の購入等 0
③福祉 63,502	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 51,638	③その他 35,409
⑤産業振興 64,994	長期未払金計 35,409
⑥消防 22,532	(3) 退職手当引当金 70,980
⑦総務 30,259	(4) 損失補償等引当金 6,087
有形固定資産合計 2,080,326	(5) その他 0
(2) 無形固定資産 0	固定負債合計 533,956
(3) 売却可能資産 9,179	
公共資産合計 2,089,505	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 39,108
①投資及び出資金 202,326	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 △17,227	(3) 未払金 12,175
投資及び出資金計 185,099	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 0	(5) 賞与引当金 3,629
(3) 基金等	(6) その他 0
①退職手当目的基金 0	流動負債合計 54,912
②その他特定目的基金 137,500	
③土地開発基金 2,632	負 債 合 計 588,868
④その他定額運用基金 292	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 140,424	
(4) 長期延滞債権 1,282	
(5) その他 0	
(6) 回収不能見込額 △188	
投資等合計 326,617	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 45,977	
②減債基金 465	
③歳計現金 30,441	
現金預金計 76,883	
(2) 未収金	
①地方税 358	
②その他 38	
③回収不能見込額 △66	
未収金計 330	
流動資産合計 77,213	
資 産 合 計 2,493,335	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 397,545
	2 公共資産等整備一般財源等 1,795,376
	3 その他一般財源等 △298,001
	4 資産評価差額 9,548
	純 資 産 合 計 1,904,468
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 2,493,335

平成25年度 三春町貸借対照表（町民一人当たり）

（平成26年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>428,670</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>1,657,250</u>	(2) 長期未払金
②教育 <u>251,269</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
③福祉 <u>64,470</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
④環境衛生 <u>53,023</u>	③その他 <u>43,084</u>
⑤産業振興 <u>59,734</u>	長期未払金計 <u>43,084</u>
⑥消防 <u>24,630</u>	(3) 退職手当引当金 <u>81,924</u>
⑦総務 <u>28,994</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>6,419</u>
有形固定資産合計 <u>2,139,370</u>	(5) その他 <u>0</u>
(2) 無形固定資産 <u>0</u>	固定負債合計 <u>560,097</u>
(3) 売却可能資産 <u>9,009</u>	
公共資産合計 <u>2,148,379</u>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>40,112</u>
①投資及び出資金 <u>199,037</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>△1,106</u>	(3) 未払金 <u>28,129</u>
投資及び出資金計 <u>197,931</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
(2) 貸付金 <u>0</u>	(5) 賞与引当金 <u>5,266</u>
(3) 基金等	(6) その他 <u>0</u>
①退職手当目的基金 <u>0</u>	流動負債合計 <u>73,507</u>
②その他特定目的基金 <u>134,946</u>	
③土地開発基金 <u>2,592</u>	負債合計 <u>633,604</u>
④その他定額運用基金 <u>288</u>	
⑤退職手当組合積立金 <u>0</u>	
基金等計 <u>137,826</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>1,732</u>	
(5) その他 <u>0</u>	
(6) 回収不能見込額 <u>△457</u>	
投資等合計 <u>337,032</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>44,488</u>	
②減債基金 <u>457</u>	
③歳計現金 <u>25,294</u>	
現金預金計 <u>70,239</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>469</u>	
②その他 <u>67</u>	
③回収不能見込額 <u>△121</u>	
未収金計 <u>415</u>	
流動資産合計 <u>70,654</u>	
資 産 合 計 <u>2,556,065</u>	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>352,329</u>
	2 公共資産等整備一般財源等 <u>1,842,358</u>
	3 その他一般財源等 <u>△265,795</u>
	4 資産評価差額 <u>△6,432</u>
	純 資 産 合 計 <u>1,922,460</u>
	負債・純資産合計 <u>2,556,064</u>

第2節 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、町が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

性質別行政コスト計算書

（単位：千円）

	平成26年度		平成25年度		差額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	9,864,578		7,141,243		2,723,335
町民一人当たりの経常行政コスト(円)	649,248		411,363		237,885
(1) 人にかかるコスト(円)	61,372	9.5%	60,315	14.7%	1,057
(2) 物にかかるコスト(円)	387,724	59.7%	207,726	50.5%	179,998
(3) 移転支出的なコスト(円)	146,221	22.5%	137,028	33.3%	9,193
(4) その他のコスト(円)	△ 18,373	-2.8%	6,294	1.5%	△ 24,667
経常収益 B	258,175		245,664		12,511
純経常行政コスト (A-B)	9,606,403		6,895,579		2,710,824
受益者負担比率 (B/A)	2.62%		3.44%		-0.82%

※ 町民一人当たりの経常行政コスト(円)は、経常行政コストを各年度末の統計人口(26年度:17,098人、25年度:17,360人)でそれぞれ除したものです。

経常費用の項目

- (1) 人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4) その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めてい

いため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

なお、以前まで町が作成していたいわゆる「旧総務省方式」の行政コスト計算書では、一般財源等は行政コスト計算書に計上されていました。それは、地方税等の一般財源等が、“納税者である町民のみなさまは行政の顧客であり、税収は行政サービスの提供による収益である”と捉えられていたためです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

1. 行政コスト計算書の性質別分析

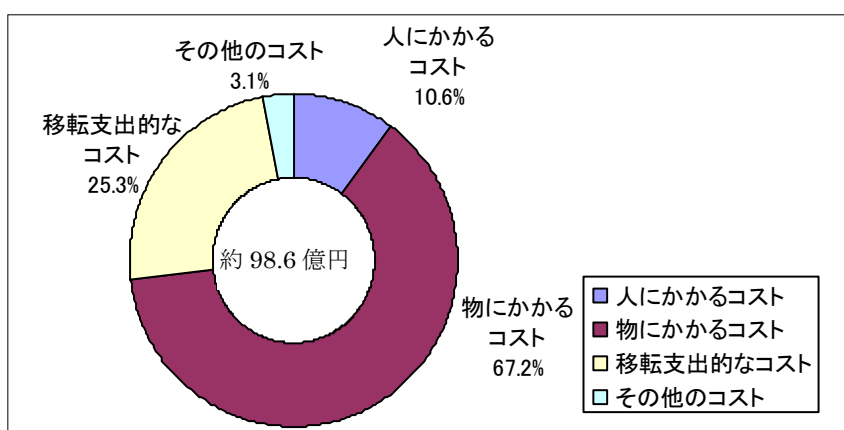
平成 26 年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約 27.2 億円増加の約 98.6 億円、経常収益は前年度に比べ約 1,250 万円増加の約 2.6 億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約 27.1 億円増加の約 96 億円となりました。

なお、経常行政コストが前年度に比べ増加した要因は、除染事業費の増加等による物件費の増(16.3 億円)や減価償却費の増などが主な要因です。

平成 26 年度の本町のコスト構造

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが 10.6%、物や臨時雇賃金などにかかるコストが 67.2%、移転支出的なコストが 25.3%、その他のコストが△3.1%となっています。

このように、経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

今後、多くの自治体が同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは約 10.5 億円で、前年度と比較してほぼ同額です。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、＜当該年度末退職手当引当金－前年度末退職手当引当金＋当該年度退職手当＞の計算式で算定を行い、平成 26 年度は約 12 億円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本町の場合、6 月（と 12 月）に賞与が支払われるため、翌年度の 6 月に支払われる賞与を、現年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分を＜翌年度 6 月支払予定賞与額÷6 ヶ月×4 ヶ月＞の計算式で算定を行い、平成 26 年度は約 6,200 万円を計上しています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは約 66.3 億円で、前年度と比較して約 30 億 2,320 万円増加しています。

公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上し、これが行政コスト全体の 13.3%を占めています。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約 25 億円で、前年度に比べ約 1.2 億円増加していますが、その内訳は社会保障給付の増が約 0.8 億円、他団体への公共資産整備補助金等への支出額の増が約 5,048 万円となっています。

(4) その他のコスト

その他のコストは約△3.1 億円で、前年度に比べ約 4.2 億円減少していますが、「その他行政コスト」のうち、債務負担行為額における翌年度以降未払金の減額が主なものです。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上し、前年度比では約 1,509 万円減少しています。

また、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として、行政コスト計算書に計上しています。

(5) 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受ける場合や、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、1.11 ポイント減少し、2.33%でした。他団体に比べて著しく低い場合などは注意が必要で、使用料、手数料などの検討が必要といえます。

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた残りの 97.7%（純経常行政コスト）は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用（経常行政コスト）} \times 100$$

◆ 過去2年間の受益者負担の割合 (単位：％、千円)

	平成26年度	平成25年度
受益者負担割合 (下段：市町村平均)	2.62%	3.44%
	2～8%	
経常収益	258,175	245,664
経常行政コスト	9,606,403	7,141,243

2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、行政コスト計算書はマトリックス形式になっているため、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれの程度あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書

(単位：千円)

	平成26年度		平成25年度		前年度比
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	9,864,578	100%	7,141,243	100%	
生活インフラ・国土保全	1,555,055	15.8%	281,317	3.9%	
教育	811,296	8.2%	711,886	10.0%	
福祉	5,571,314	56.5%	4,113,257	57.6%	
環境衛生	657,119	6.7%	608,343	8.5%	
産業振興	487,300	4.9%	309,421	4.3%	
消防	261,706	2.7%	245,931	3.4%	
総務	745,314	7.6%	666,539	9.3%	
議会	89,720	0.9%	95,354	1.3%	
支払利息	100,995	1.0%	116,085	1.6%	
回収不能見込計上額	7,522	0.1%	1,188	0.0%	
その他行政コスト	△ 422,763	-4.3%	△ 8,078	-0.1%	

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の56.5%を占め、次いで教育にかかるコストが8.2%、総務にかかるコストが7.6%、環境衛生にかかるコストが6.7%、産業振興にかかるコストが4.9%となっています。

福祉にかかるコストが最も大きく約55.7億円で約14.6億円の伸びを示しています。コストの内訳は、社会保障給付が約7.9億円(14.2%)、他会計等への支出額が約6.2億円(11.0%)となっています。

教育にかかるコストは約8.1億円で、前年度と比較して14.0%増加しています。コストの内訳は、学校や公民館などの施設の管理運営の物件費が約3.7億円(45.4%)、人件費が約2.2億円(26.5%)、次いで資産減耗による減価償却費が約1.5億円(15.4%)となっています。

総務にかかるコストは約7.5億円で、前年度と比較して11.8%増加しています。コストの内訳は、人件費等の人にかかるコストが約3.5億円(47.2%)を占め、これは人にかかるコスト全体

で約3割（34.5％）にあたります。

環境衛生にかかるコストは約6.6億円で、前年度と比較して8％増加しています。コストの内訳は、各施設の管理運営費などの物件費が約2.7億円（41.1％）と高く、ごみ処理施設や最終処分場を広域組合で処理しているため補助金等の構成比率が約2.1億円（31.9％）、人件費が約9,776万円（14.9％）となっています。

産業振興にかかるコストは約4.9億円で57.5％の増加でした。コストの内訳は、補助金等が約2.3億円（47.6％）、物件費が約1.2億円（24.8％）となっています。

（１）行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

平成26年度行政コスト対公共資産比率

位：千円)

	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	1,555,055	15.8%	27,389,053	77.0%	5.7%
教育	811,296	8.2%	4,197,817	11.8%	19.3%
福祉	5,571,314	56.5%	1,085,763	3.1%	513.1%
環境衛生	657,119	6.7%	882,914	2.5%	74.4%
産業振興	487,300	4.9%	1,111,259	3.1%	43.9%
消防	261,706	2.7%	385,250	1.1%	67.9%
総務	745,314	7.6%	517,371	1.5%	144.1%
議会	89,720	0.9%	-	-	-
支払利息	100,995	1.0%	-	-	-
回収不能見込計上額	7,522	0.1%	-	-	-
その他行政コスト	-422,763	-4.3%	-	-	-

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者や障害者への援護措置などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10～30％の間が平均的比率とされているため、本町の資産は効率的に活用（27.7％）されていると考えられます。

【参考】

決算統計上の区分と行政コスト計算書上の科目との対応関係は次のとおりです。

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他の行政コスト

3. 町民一人当たりの経常行政コスト

行政コスト計算書は、そのままでは数字が大き過ぎて実感に乏しいため、経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、町民一人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、町民一人当たりの経常行政コスト（円）です。

平成26年度末の三春町の統計人口は、17,098人でしたので、平成26年度の町民一人当たりの経常行政コストは576,944円となり、前年度と比較して165,581円増加しています。

【町民一人当たりの行政コスト】

（単位：円）

	平成26年度		平成25年度		差額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト(円) A	576,944		411,363		165,581
(1) 人にかかるコスト	61,372	10.6%	60,315	14.7%	1,057
(2) 物にかかるコスト	387,724	67.2%	207,726	50.5%	179,998
(3) 移転支出的なコスト	146,221	25.3%	137,028	33.3%	9,193
(4) その他のコスト	△ 18,373	-3.2%	6,294	1.5%	△ 24,667
経常収益 B	15,099	100.0%	14,152	100.0%	947
純経常行政コスト (A-B)	561,845		397,211		164,634
受益者負担比率 (B/A)	2.62%		3.44%		-0.82%

町民一人当たりの経常行政コストの平均値は20万円～50万円の間ですので、本町は平均値より高いコストがかかっています。

平成26年度 三春町行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,019,849	10.34	57,149	215,338	139,833	97,764	67,148	11,051	351,615	80,067			△116
	(2)退職手当引当金繰入等	△32,542	△0.33	△2,122	△7,107	△6,034	△4,077	△2,799	0	△9,659	△733			△11
	(3)賞与引当金繰入額	62,052	0.63	2,997	13,204	8,575	5,994	4,106	676	21,563	4,908			29
	小 計	1,049,359	10.64	58,024	221,435	142,374	99,681	68,455	11,727	363,519	84,242			△98
2	(1)物件費	4,967,254	50.35	35,112	368,234	3,876,153	270,325	120,924	19,012	272,871	4,623			0
	(2)維持補修費	182,913	1.85	159,264	16,537	1,863	2,649	1,028	183	1,389	0			
	(3)減価償却費	1,479,125	14.99	1,240,233	124,807	32,087	43,591	6,046	13,604	18,757	0			
	小 計	6,629,292	67.20	1,434,609	509,578	3,910,103	316,565	127,998	32,799	293,017	4,623	0		0
3	(1)社会保険給付	810,994	8.22		21,505	788,671	818							
	(2)補助金等	922,915	9.36	4,342	58,778	114,975	209,448	232,050	217,180	85,287	855			0
	(3)他会計等への支出額	693,197	7.03	58,080	0	615,191	19,926	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	72,969	0.74	0	0	0	10,681	58,797	0	3,491	0			0
	小 計	2,500,075	25.34	62,422	80,283	1,518,837	240,873	290,847	217,180	88,778	855			0
4	(1)支払利息	100,995	1.02									100,995		
	(2)回収不能見込計上額	7,522	0.08										7,522	
	(3)その他行政コスト	△422,665	△4.28	0	0	0	0	0	0	0	0			△422,665
	小 計	△314,148	△3.18	0	0	0	0	0	0	0	0	100,995	7,522	△422,665
経 常 行 政 コ ス ト a		9,864,578		1,555,055	811,296	5,571,314	657,119	487,300	261,706	745,314	89,720	100,995	7,522	△422,763
(構 成 比 率)				15.76	8.22	56.48	6.66	4.94	2.65	7.56	0.91	1.02	0.08	△4.29

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	179,367		25,353	18,084	35,807	29,752	0	0	11,819	0	0	44,956	13,596
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	78,808		0	5,695	16,293	28,062	2,000	0	14,221	0	0	0	12,537
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		258,175		25,353	23,779	52,100	57,814	2,000	0	26,040	0	0	44,956	26,133
d / a		2.62		1.63	2.93	0.94	8.80	0.41	0.00	3.49	0.00	0.00	△10.63	

(差引)純経常行政コスト	a - d	9,606,403		1,529,702	787,517	5,519,214	599,305	485,300	261,706	719,274	89,720	100,995	7,522	△467,719	△26,133
--------------	-------	-----------	--	-----------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	-------	----------	---------

平成25年度 三春町行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	987,589	13.83	46,425	215,161	155,518	95,220	62,711	11,621	319,195	81,871			△133
	(2)退職手当引当金繰入等	△70,455	△0.99	△4,426	△15,191	△14,619	△8,639	△5,679	0	△20,285	△1,586			△30
	(3)賞与引当金繰入額	129,918	1.82	6,106	28,296	20,449	12,511	8,223	1,520	41,976	10,757			80
	小 計	1,047,052	14.66	48,105	228,266	161,348	99,092	65,255	13,141	340,886	91,042			△83
2	(1)物件費	3,336,495	46.72	29,318	343,933	2,360,186	240,445	112,106	23,896	223,164	3,447			0
	(2)維持補修費	141,125	1.98	122,825	12,973	1,439	1,605	1,366	0	917	0			
	(3)減価償却費	128,492	1.80	809	45,755	45,470	35,726	0	0	732	0			
	小 計	3,606,112	50.50	152,952	402,661	2,407,095	277,776	113,472	23,896	224,813	3,447	0		0
3	(1)社会保障給付	732,221	10.25		19,604	711,057	1,560							
	(2)補助金等	1,038,630	14.54	67,668	61,355	248,299	220,015	130,694	208,894	100,840	865			0
	(3)他会計等への支出額	585,458	8.20	0	0	585,458	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	22,492	0.31	12,592	0	0	9,900	0	0	0	0			0
	小 計	2,378,801	33.31	80,260	80,959	1,544,814	231,475	130,694	208,894	100,840	865			0
4	(1)支払利息	116,085	1.63									116,085		
	(2)回収不能見込計上額	1,188	0.02										1,188	
	(3)その他行政コスト	△7,995	△0.11	0	0	0	0	0	0	0	0			△7,995
	小 計	109,278	1.53	0	0	0	0	0	0	0	0	116,085	1,188	△7,995
経 常 行 政 コ ス ト a		7,141,243		281,317	711,886	4,113,257	608,343	309,421	245,931	666,539	95,354	116,085	1,188	△8,078
(構 成 比 率)				3.94	9.97	57.60	8.52	4.33	3.44	9.33	1.34	1.63	0.02	△0.11

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	177,574		14,645	18,830	40,818	33,694	0	0	11,052	0	0	0	58,535
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	68,090		0	2,764	16,176	28,005	0	0	14,010	0	0	0	7,135
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		245,664		14,645	21,594	56,994	61,699	0	0	25,062	0	0	0	65,670
d / a		3.44		5.21	3.03	1.39	10.14	0.00	0.00	3.76	0.00	0.00	0.00	
(差引)純経常行政コスト a - d		6,895,579		266,672	690,292	4,056,263	546,644	309,421	245,931	641,477	95,354	116,085	1,188	△65,670

平成26年度 三春町行政コスト計算書（住民1人あたり）

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

人口：17,098人

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	59,646	10.34	3,342	12,594	8,178	5,718	3,927	646	20,565	4,683			△7
	(2)退職手当引当金繰入等	△1,904	△0.33	△124	△416	△353	△238	△164	0	△565	△43			△1
	(3)賞与引当金繰入額	3,630	0.63	175	772	502	351	240	40	1,261	287			2
	小 計	61,372	10.64	3,393	12,950	8,327	5,831	4,003	686	21,261	4,927			△6
2	(1)物件費	290,516	50.35	2,054	21,537	226,702	15,810	7,072	1,112	15,959	270			0
	(2)維持補修費	10,698	1.85	9,315	967	109	155	60	11	81	0			
	(3)減価償却費	86,510	14.99	72,537	7,300	1,877	2,549	354	796	1,097	0			
	小 計	387,724	67.20	83,906	29,804	228,688	18,514	7,486	1,919	17,137	270	0		0
3	(1)社会保障給付	47,433	8.22		1,258	46,127	48							
	(2)補助金等	53,978	9.36	254	3,438	6,724	12,250	13,572	12,702	4,988	50			0
	(3)他会計等への支出額	40,542	7.03	3,397	0	35,980	1,165	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,268	0.74	0	0	0	625	3,439	0	204	0			0
	小 計	146,221	25.34	3,651	4,696	88,831	14,088	17,011	12,702	5,192	50			0
4	(1)支払利息	5,907	1.02									5,907		
	(2)回収不能見込計上額	440	0.08										440	
	(3)その他行政コスト	△24,720	△4.28	0	0	0	0	0	0	0	0			△24,720
	小 計	△18,373	△3.18	0	0	0	0	0	0	0	0	5,907	440	△24,720
経 常 行 政 コ ス ト a		576,944		90,950	47,450	325,846	38,433	28,500	15,307	43,590	5,247	5,907	440	△24,726
(構 成 比 率)				15.76	8.22	56.48	6.66	4.94	2.65	7.56	0.91	1.02	0.08	△4.29

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	10,490		1,483	1,058	2,094	1,740	0	0	691	0	0	2,629	795
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4,609		0	333	953	1,641	117	0	832	0	0	0	733
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		15,099		1,483	1,391	3,047	3,381	117	0	1,523	0	0	2,629	1,528
d / a		2.62		1.63	2.93	0.94	8.80	0.41	0.00	3.49	0.00	0.00	△10.63	
(差引)純経常行政コスト a - d		561,845		89,467	46,059	322,799	35,052	28,383	15,307	42,067	5,247	5,907	440	△1,528

平成25年度 三春町行政コスト計算書（住民1人あたり）

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

住民基本台帳人口：18,489人

【経常行政コスト】

（単位：円）

		総 額	（構成比率）	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	56,887	13.83	2,674	12,394	8,958	5,485	3,612	669	18,387	4,716			△8
	(2)退職手当引当金繰入等	△4,058	△0.99	△255	△875	△842	△498	△327	0	△1,168	△91			△2
	(3)賞与引当金繰入額	7,486	1.82	352	1,630	1,178	721	474	88	2,418	620			5
	小 計	60,315	14.66	2,771	13,149	9,294	5,708	3,759	757	19,637	5,245			△5
2	(1)物件費	192,195	46.72	1,689	19,812	135,955	13,851	6,458	1,376	12,855	199			0
	(2)維持補修費	8,129	1.98	7,075	747	83	92	79	0	53	0			
	(3)減価償却費	7,402	1.80	47	2,636	2,619	2,058	0	0	42	0			
	小 計	207,726	50.50	8,811	23,195	138,657	16,001	6,537	1,376	12,950	199	0		0
3	(1)社会保障給付	42,179	10.25		1,129	40,960	90							
	(2)補助金等	59,829	14.54	3,898	3,534	14,303	12,674	7,528	12,033	5,809	50			0
	(3)他会計等への支出額	33,725	8.20	0	0	33,725	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,295	0.31	725	0	0	570	0	0	0	0			0
	小 計	137,028	33.31	4,623	4,663	88,988	13,334	7,528	12,033	5,809	50			0
4	(1)支払利息	6,687	1.63									6,687		
	(2)回収不能見込計上額	68	0.02										68	
	(3)その他行政コスト	△461	△0.11	0	0	0	0	0	0	0	0			△461
	小 計	6,294	1.53	0	0	0	0	0	0	0	0	6,687	68	△461
経 常 行 政 コ ス ト a		411,363		16,205	41,007	236,939	35,043	17,824	14,166	38,396	5,494	6,687	68	△466
（ 構 成 比 率 ）				3.94	9.97	57.60	8.52	4.33	3.44	9.33	1.34	1.63	0.02	△0.11

【経常収益】														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	10,230		844	1,085	2,351	1,941	0	0	637	0	0	0	3,372
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	3,922		0	159	932	1,613	0	0	807	0	0	0	411
経 常 収 益 合 計 d (b + c)		14,152		844	1,244	3,283	3,554	0	0	1,444	0	0	0	3,783
d / a		3.44		5.21	3.03	1.39	10.14	0.00	0.00	3.76	0.00	0.00	0.00	
(差引)純経常行政コスト a - d		397,211		15,361	39,763	233,656	31,489	17,824	14,166	36,952	5,494	6,687	68	△3,783

第 3 節 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	平成26年度	平成25年度	差 額
期首純資産残高	33,373,918	34,941,022	△ 1,567,104
純経常行政コスト	△ 9,606,403	△ 6,895,579	△ 2,710,824
財源調達			0
一般財源			0
地方税	1,678,036	1,650,575	27,461
地方交付税	2,954,018	2,905,970	48,048
その他行政コスト充当財源	493,592	484,208	9,384
経常国県補助金等受入	977,753	784,984	192,769
建設国県補助金等受入	5,901,542	3,349,104	2,552,438
臨時損益	△ 444,296	△ 56,641	△ 387,655
資産評価替えによる変動額	276,261	△ 109,962	386,223
無償受贈資産受入	14,838	0	14,838
その他	△ 2,078,925	△ 3,679,763	1,600,838
期末純資産残高	32,562,581	33,373,918	△ 811,337

1. 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てていますが、平成 26 年度の純経常行政コストは約 27.1 億の増額でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受

益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

平成 26 年度は、純経常行政コスト約 96 億円に対して、地方税等の経常的な収入が約 51 億円収入されているため、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていないことがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である町民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

一般財源の内訳を前年度と比較すると、地方交付税と地方税等は約 7,500 万円増加しています。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されていますが、除染事業の本格化により除染事業県補助金が増加し、国県補助金等受入の総額は前年度と比較して約 25.5 億円増加しています。

平成 26 年度の純経常行政コストは前年度と比較すると約 27 億円の増加で、国県補助金等受入は増加していますが、臨時損益の計上により、純資産の減少額は約 8.1 億円となり、期末純資産残高は約 326 億円となっています。

2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。

平成 26 年度に臨時損益は約△4.4 億円計上していますが、これは「災害復旧事業費」や「投資損失」に費やした分を計上したこと等によるものです。

3. 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。

平成 26 年度は、約 2 億 8 千万円の増加分を計上しています。

4. 純資産変動計算書の分析

(1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

◆ 行政コスト対税収等比率の比較 (単位：％、千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度
行政コスト対税収等比率	187.4	136.8
純経常行政コスト	9,606,403	6,895,579
税収等	5,125,646	5,040,753

平成 26 年度 三春町純資産変動計算書
自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,373,918	6,116,432	31,983,338	△4,614,201	△111,651
純経常行政コスト	△9,606,403			△9,606,403	
一般財源					
地方税	1,678,036			1,678,036	
地方交付税	2,954,018			2,954,018	
その他行政コスト充当財源	493,592			493,592	
補助金等受入	5,901,542	977,753		4,923,789	
臨時損益					
災害復旧事業費	△48,598			△48,598	
公共資産除売却損益	2,971			2,971	
投資損失	△294,601			△294,601	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△104,068			△104,068	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			374,966	△374,966	
公共資産処分による財源増		0	△28,516	44,719	△16,203
貸付金・出資金等への財源投入			265,783	△265,783	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△383,093	383,093	0
減価償却による財源増		△296,960	△1,182,165	1,479,125	
地方債償還に伴う財源振替			509,702	△509,702	
資産評価替えによる変動額	276,261				276,261
無償受贈資産受入	14,838				14,838
その他	△2,078,925	0	△842,677	△1,236,248	0
期末純資産残高	32,562,581	6,797,225	30,697,338	△5,095,227	163,245

平成 25 年度 三春町純資産変動計算書
自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,941,022	5,671,449	34,178,966	△4,911,448	2,055
純経常行政コスト	△6,895,579			△6,895,579	
一般財源					
地方税	1,650,575			1,650,575	
地方交付税	2,905,970			2,905,970	
その他行政コスト充当財源	484,208			484,208	
補助金等受入	4,134,088	784,984		3,349,104	
臨時損益					
災害復旧事業費	△103,521			△103,521	
公共資産除売却損益	36,166			36,166	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	10,714			10,714	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			446,677	△446,677	
公共資産処分による財源増		0	0	3,744	△3,744
貸付金・出資金等への財源投入			341,646	△341,646	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△63,000	△50,543	113,543	0
減価償却による財源増		△277,001	148,509	128,492	
地方債償還に伴う財源振替			597,846	△597,846	
資産評価替えによる変動額	△109,962				△109,962
無償受贈資産受入	0				0
その他	△3,679,763	0	0	0	0
期末純資産残高	33,373,918	6,116,432	35,663,101	△4,614,201	△111,651

第 4 節 資金収支計算書について

町の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の3 流動資産（1）現金預金 ③歳計現金】と一致します。

資金収支計算書

（単位：千円）

	平成26年度	平成25年度	差 額
1 経常的収支	1,485,354	1,631,456	△ 146,102
経常的支出 A	8,954,778	7,189,273	1,765,505
経常的収入 B	10,440,132	8,820,729	1,619,403
2 公共資産整備収支	△ 276,320	△ 305,626	29,306
公共資産整備支出 C	1,858,206	1,567,986	290,220
公共資産整備収入 D	1,581,886	1,262,360	319,526
3 投資・財務的収支	△ 1,127,654	△ 1,308,195	180,541
投資・財務的支出 E	1,259,619	1,521,402	△ 261,783
投資・財務的収入 F	131,965	213,207	△ 81,242
当期収支 H-G=I	81,380	17,365	64,015
支出合計 A+C+E=G	12,072,603	10,278,661	1,793,942
収入合計 B+D+F=H	12,153,983	10,296,296	1,857,687
期首資金残高（前年度繰越金） J	439,101	421,466	17,635
期末資金残高（I+J）	520,481	439,101	81,380

経常的収支 … 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産整備収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

投資・財務的収支 … 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

本町の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

平成26年度を前年度と比較すると、「経常的収支」の黒字額は約1.5億円減少しています。

経常的支出は、人件費が約8,700万円増、物件費が約16億3,000万円増、社会保障給付が約7,900万円増、補助金等が約4,000万円減、災害復旧事業費や維持補修費等のその他の支出が1,300万円の減、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が約3,700万円増等の要因により、前年度と比較して約17.7億円増加しています。

一方、経常的収入は、地方税が約2,350万円増、地方交付税が約4,800万円増、国県補助金等が

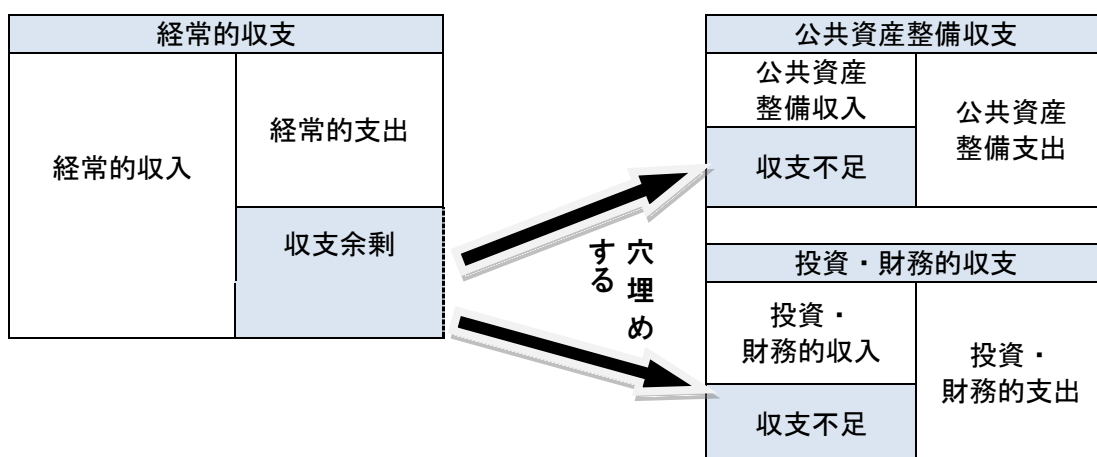
約 15.6 億円増、地方債発行額が 1,730 万円減等の要因により、前年度と比較して約 16.2 億円増加しました。

また、経常的収入に占める地方税等の自主財源の割合は 21.5%（前年度 29%）で、財政的自立度が低いことを示しています。

なお、前年度と比較して、投資・財務的収入が約 8,120 万円減、投資・財務的支出が約 2.6 億円減少していますが、これは平成 25 年度に公有施設整備基金約 2.1 億円の積立を行ったことが主な要因です。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

～資金収支計算書での資金の流れ～



平成 26 年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約 121.5 億円であるのに対し、支出の合計(G)が約 120.7 億円であったため、当期収支は約 8,000 万円の増加でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約 4.4 億円に、当期収支を増額した金額（約 8,000 万円）を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成26年度 三春町資金収支計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,287,300
物件費	4,967,254
社会保障給付	810,994
補助金等	922,915
支払利息	100,995
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	633,809
その他支出	231,511
支出合計	8,954,778
地方税	1,683,396
地方交付税	2,954,018
国県補助金等	4,900,036
使用料・手数料	169,442
分担金・負担金・寄附金	34,341
諸収入	129,214
地方債発行額	2,300
基金取崩額	228,065
その他収入	339,320
収入合計	10,440,132
経常的収支額	1,485,354
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,785,237
公共資産整備補助金等支出	72,969
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,858,206
国県補助金等	1,001,506
地方債発行額	440,700
基金取崩額	134,746
その他収入	4,934
収入合計	1,581,886
公共資産整備収支額	△276,320
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	19,000
基金積立額	384,930
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	149,758
地方債償還額	705,931
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,259,619
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	47,690
その他収入	65,275
収入合計	131,965
投資・財務的収支額	△1,127,654
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	81,380
期首歳計現金残高	439,101
期末歳計現金残高	520,481

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,005,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は36千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,153,983
地方債発行額	△443,000
財政調整基金等取崩額	△186,813
支出総額	△11,872,603
地方債元利償還額	806,890
財政調整基金等積立額	200,621
基礎的財政収支	659,078

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しました。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成26年度の本町は約6.6億円のプラスでした。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

◆ 過去2年間の基礎的財政収支の比較 (単位：千円)

	平成26年度	平成25年度
基礎的財政収支	659,078	899,733

平成25年度 三春町資金収支計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,200,444
物件費	3,336,495
社会保障給付	732,221
補助金等	962,910
支払利息	116,085
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	596,472
その他支出	244,646
支出合計	7,189,273
地方税	1,659,862
地方交付税	2,905,970
国県補助金等	3,341,492
使用料・手数料	112,363
分担金・負担金・寄附金	25,840
諸収入	119,192
地方債発行額	19,600
基金取崩額	316,192
その他収入	320,218
収入合計	8,820,729
経常的収支額	1,631,456
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,545,494
公共資産整備補助金等支出	22,492
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,567,986
国県補助金等	792,596
地方債発行額	329,700
基金取崩額	122,816
その他収入	17,248
収入合計	1,262,360
公共資産整備収支額	△305,626
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,500
貸付金	20,700
基金積立額	548,223
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	150,074
地方債償還額	783,905
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,521,402
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,000
基金取崩額	0
地方債発行額	1,700
公共資産等売却収入	39,910
その他収入	152,597
収入合計	213,207
投資・財務的収支額	△1,308,195
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	17,635
期首歳計現金残高	421,466
期末歳計現金残高	439,101

※1 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,005,000千円です。

③支払利息のうち、一時借入金利子は179千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,296,296
地方債発行額	△351,000
財政調整基金等取崩額	△267,942
支出総額	△9,978,661
地方債元利償還額	899,811
財政調整基金等積立額	301,229
基礎的財政収支	899,733

連結貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 34,095,930	①普通会計地方債 7,571,947
②教育 4,197,817	②公営事業地方債 3,246,421
③福祉 1,085,763	地方公共団体 10,818,368
④環境衛生 7,770,194	(2) 関係団体
⑤産業振興 1,611,586	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 552,923	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 637,887	③第三セクター等長期借入金 192,294
⑧収益事業 0	関係団体計 192,294
⑨その他 0	(3) 長期未払金 661,960
有形固定資産合計 49,952,100	(4) 引当金 1,526,272
(2) 無形固定資産 1,028,053	(うち退職手当等引当金) 1,421,244
(3) 売却可能資産 156,939	(うちその他の引当金) 105,028
公共資産合計 51,137,092	(5) その他 6,726,846
	(うち他会計借入金) 637,076
	(上記以外) 6,089,770
	固定負債合計 19,925,740
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 3,168,173	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 0	①地方公共団体 976,123
(3) 基金等 2,602,302	②関係団体 70,224
(4) 長期延滞債権 182,839	翌年度償還予定額計 1,046,347
(5) その他 650	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 1,519
(6) 回収不能見込額 △3,329	(3) 未払金 214,595
投資等合計 5,950,635	(4) 翌年度支払予定退職手当 24,923
	(5) 賞与引当金 79,215
3 流動資産	(6) その他 86,002
(1) 資金 2,262,500	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 86,000
(2) 未収金 39,456	(上記以外) 2
(3) 販売用不動産 205,748	流動負債合計 1,452,601
(4) その他 43,226	
(5) 回収不能見込額 △1,171	負 債 合 計 21,378,341
流動資産合計 2,549,759	
4 繰延勘定 193	[純資産の部]
	純 資 産 合 計 38,259,338
資 産 合 計 59,637,679	負 債 ・ 純 資 産 合 計 59,637,679

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	104,068 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	485,546 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は1,774,150千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,660,720千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,432,209	8.85	71,628	215,338	197,443	176,737	164,158	148,138	378,812	80,071			△116
	(2)退職手当等引当金繰入等	△41,925	△0.26	△43,869	△7,107	27,061	△7,382	△2,022	1,655	△9,517	△733			△11
	(3)賞与引当金繰入額	79,215	0.49	4,174	13,204	10,418	10,679	4,106	8,515	23,182	4,908			29
	小 計	1,469,499	9.08	31,933	221,435	234,922	180,034	166,242	158,308	392,477	84,246			△98
2	(1)物件費	5,463,441	33.74	98,903	368,234	3,994,943	487,032	195,282	32,020	282,110	4,917			0
	(2)維持補修費	236,790	1.46	170,686	16,537	1,863	38,331	4,333	2,397	2,643	0			
	(3)減価償却費	2,047,946	12.65	1,474,883	124,807	32,087	336,951	31,684	21,943	25,591	0			
	小 計	7,748,177	47.86	1,744,472	509,578	4,028,893	862,314	231,299	56,360	310,344	4,917	0		0
3	(1)社会保障給付	5,574,475	34.43		21,505	5,552,152	818							
	(2)補助金等	1,010,847	6.24	4,342	58,778	392,118	27,684	235,877	213,116	78,072	860			0
	(3)他会計等への支出額	212,955	1.32	△572	0	170,989	38,041	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	72,969	0.45	0	0	0	10,681	58,797	0	3,491	0			0
	小 計	6,871,246	42.44	3,770	80,283	6,115,259	△810,141	294,674	213,116	81,563	860			0
4	(1)支払利息	204,469	1.26									204,469		
	(2)回収不能見込計上額	7,472	0.05										7,472	
	(3)その他行政コスト	△110,175	△0.68	6,256	0	117,353	10,148	178,524	184	25	0			△422,665
	小 計	101,766	0.63	6,256	0	117,353	10,148	178,524	184	25	0	204,469	7,472	△422,665
経 常 行 政 コ ス ト a		16,190,688		1,790,928	811,296	10,496,427	1,129,720	870,739	427,968	784,409	90,023	204,469	7,472	△422,763
(構 成 比 率)				11.06	5.01	64.83	6.98	5.38	2.64	4.84	0.56	1.26	0.05	△2.61

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	274,120		25,353	18,084	35,807	124,137	0	368	11,819	0	0	44,956	13,596
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,052,295		15,250	5,695	1,773,432	△152,798	2,000	△4,325	8,264	0	7,027	0	397,750
3	保 険 料	863,996				863,996								
4	事 業 収 益	983,699		251,956	0	0	359,400	372,343	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	51,496		63	0	△1,054	25,460	27,027	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	46,270		41,773	0			0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b		4,271,876		334,395	23,779	2,672,181	356,199	401,370	△3,957	20,083	0	7,027	44,956	411,346
b/a		26.38		18.67	2.93	25.46	31.53	46.10	△0.92	2.56	0.00	3.44	△10.63	
(差引) 純経常行政コスト a - b		11,918,812		1,452,036	787,517	7,824,246	773,521	469,369	431,925	764,326	90,023	197,442	7,472	△411,346

連結純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	50,181,350
純経常行政コスト	△11,860,698
一般財源	
地方税	1,678,036
地方交付税	2,954,018
その他行政コスト充当財源	506,520
補助金等受入	8,213,091
臨時損益	
災害復旧事業費	△48,598
公共資産除売却損益	2,971
投資損失	△294,601
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	△104,068
その他	0
出資の受入・新規設立	66,156
資産評価替えによる変動額	276,261
無償受贈資産受入	14,838
その他	△13,325,938
期末純資産残高	38,259,338

連結資金収支計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,741,778
物件費	5,488,078
社会保障給付	5,574,475
補助金等	1,011,009
支払利息	204,469
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	239,145
その他支出	600,459
支出合計	14,823,815
地方税	1,683,396
地方交付税	2,954,018
国県補助金等	7,197,647
使用料・手数料	264,128
分担金・負担金・寄附金	1,921,593
保険料	864,164
事業収入	1,005,276
諸収入	161,399
地方債発行額	2,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	260,511
他会計補助金等	46,270
その他収入	312,286
収入合計	16,672,988
経常的収支額	1,849,173
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,921,953
公共資産整備補助金等支出	72,969
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,994,922
国県補助金等	1,015,897
地方債発行額	459,955
長期借入金借入額	0
基金取崩額	134,746
他会計補助金等	0
その他収入	24,677
収入合計	1,635,275
公共資産整備収支額	△359,647
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△24,214
貸付金	19,000
基金積立額	420,225
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	99,962
地方債償還額	1,079,205
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	106,789
支出合計	1,700,967
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,000
基金取崩額	493
地方債発行額	12,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	47,690
その他収入	219,061
収入合計	298,644
投資・財務的収支額	△1,402,323
翌年度繰上充用金増減額	1,519
当年度歳計現金増減額	88,722
期首歳計現金残高	1,379,720
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	1,468,442

連結貸借対照表(住民一人あたり)

(平成27年 3月31日現在)

人口:17,098人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 1,994,147	①普通会計地方債 442,856
②教育 245,515	②公営事業地方債 189,871
③福祉 63,502	地方公共団体 632,727
④環境衛生 454,450	(2) 関係団体
⑤産業振興 94,256	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 32,338	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 37,308	③第三セクター等長期借入金 11,247
⑧収益事業 0	関係団体計 11,247
⑨その他 0	(3) 長期未払金 38,716
有形固定資産合計 2,921,516	(4) 引当金 89,266
(2) 無形固定資産 60,127	(うち退職手当等引当金) 83,123
(3) 売却可能資産 9,290	(うちその他の引当金) 6,143
公共資産合計 2,990,822	(5) その他 393,429
	(うち他会計借入金) 37,260
	(上記以外) 356,169
2 投資等	固定負債合計 1,165,385
(1) 投資及び出資金 185,295	2 流動負債
(2) 貸付金 0	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 152,199	①地方公共団体 57,090
(4) 長期延滞債権 10,694	②関係団体 4,107
(5) その他 38	翌年度償還予定額計 61,197
(6) 回収不能見込額 △195	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 89
投資等合計 348,031	(3) 未払金 12,551
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,458
(1) 資金 132,325	(5) 賞与引当金 4,633
(2) 未収金 2,308	(6) その他 5,030
(3) 販売用不動産 12,033	(うち 他会計借入金翌年度償還予定額) 5,030
(4) その他 2,528	(上記以外) 0
(5) 回収不能見込額 △68	流動負債合計 84,958
流動資産合計 149,126	負 債 合 計 1,250,343
4 繰延勘定 11	[純資産の部]
資 産 合 計 3,487,990	純 資 産 合 計 2,237,647
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 3,487,990

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 円
②債務保証又は損失補償	6,087 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
③その他	28,398 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は103,764円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,559,289円です。

※ 内訳金額は四捨五入にて端数処理を行っています。

連結行政コスト計算書(住民一人あたり)

〔自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日〕

人口:17,098人

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	83,764	8.85	4,189	12,594	11,548	10,337	9,601	8,664	22,155	4,683			△7
	(2)退職手当等引当金繰入等	△2,453	△0.26	△2,566	△416	1,583	△432	△118	97	△557	△43			△1
	(3)賞与引当金繰入額	4,633	0.49	244	772	609	625	240	498	1,356	287			2
	小 計	85,944	9.08	1,867	12,950	13,740	10,530	9,723	9,259	22,954	4,927			△6
2	(1)物件費	319,538	33.74	5,784	21,537	233,650	28,485	11,421	1,873	16,500	288			0
	(2)維持補修費	13,849	1.46	9,983	967	109	2,242	253	140	155	0			
	(3)減価償却費	119,778	12.65	86,261	7,300	1,877	19,707	1,853	1,283	1,497	0			
	小 計	453,165	47.86	102,028	29,804	235,636	50,434	13,527	3,296	18,152	288	0		0
3	(1)社会保障給付	326,031	34.43		1,258	324,725	48							
	(2)補助金等	59,121	6.24	254	3,438	22,934	1,619	13,796	12,464	4,566	50			0
	(3)他会計等への支出額	12,456	1.32	230	0	1,001	2,225	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,268	0.45	0	0	0	625	3,439	0	204	0			0
	小 計	401,876	42.44	484	4,696	357,660	4,517	17,235	12,464	4,770	50			0
4	(1)支払利息	11,959	1.26									11,959		
	(2)回収不能見込計上額	437	0.05										437	
	(3)その他行政コスト	△6,443	△0.68	366	0	6,864	594	10,441	11	1	0			△24,720
	小 計	5,953	0.63	366	0	6,864	594	10,441	11	1	0	11,959	437	△24,720
経 常 行 政 コ ス ト a		946,938		104,745	47,450	613,900	66,075	50,926	25,030	45,877	5,265	11,959	437	△24,726
(構 成 比 率)				11.06	5.01	64.83	6.98	5.38	2.64	4.84	0.56	1.26	0.05	△2.61

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	16,032		1,483	1,058	2,094	7,260	0	22	691	0	0	2,629	795
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	120,031		892	333	103,722	△8,937	117	△253	483	0	411	0	23,263
3	保 險 料	50,532				50,532								
4	事 業 収 益	57,533		14,736	0	0	21,020	21,777	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	3,012		4	0	△62	1,489	1,581	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	2,706		2,706	0			0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b		249,846		19,821	1,391	156,286	20,832	23,475	△231	1,174	0	411	2,629	24,058
b/a		26.38		18.92	2.93	25.46	31.53	46.10	△0.92	2.56	0.00	3.44	△10.63	
(差引)純経常行政コスト a - b		697,092		84,924	46,059	457,614	45,243	27,451	25,261	44,703	5,265	11,548	437	△24,058

◆ 用語解説

(1) 貸借対照表の用語解説

用	語	解	説
資産の部			
公共資産			
有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産		
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物（本町の場合、普通財産を評価・計上）		
普通財産	特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産		
投資等			
投資及び出資金	町が保有する有価証券や公営企業や関係団体等への出資金		
貸付金	関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等		
その他特定目的基金	福祉基金や観光振興基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産		
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金		
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がN－1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの		
回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額		
流動資産		原則として1年以内に現金化される資産	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）		
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金		
歳計現金	当該年度（N年度）の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）		
未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの		
負債の部			
固定負債		返済期限が一年を超える債務	
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの		
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについては、期末日より1年内の支出予定額を除いた金額		
退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）		
損失補償等引当金	町が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金		
流動負債		返済期限が一年以内の債務	
翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度（N＋1年度）に返済すべきもの		
未払金	債務負担行為のうち、翌年度（N＋1年度）支出予定額		
翌年度支払予定退職手当	翌年度（N＋1年度）に支払うことが予定されている職員の退職手当（N＋1年度の当初予算計上額を転記）		
賞与引当金	翌年度（N＋1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額		
純資産の部			
純資産		資産形成に充てられた返済の必要のない財源	
公共資産等整備国庫補助金等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源。普通建設事業と貸付金など普通建設事業以外の資産形成に充てられた国庫支出金・県支出金の累計額		
公共資産等整備一般財源等	資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの		
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源		
資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの		

欄外注記事項		
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金及びその財源（直接の町の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している）	
債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち物件等の引渡しが進んでいないが契約上支払いが確定しているもの及び第三セクター等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になり得るもの	
普通会計等の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、公営企業等の負債に対する繰出金等の将来一般会計等の負担が見込まれる債務とそのための財源（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④ 将来負担比率の状況」より転記）	

（２）行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 ＜人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金＞
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付費	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経常収益	
使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

(3) 純資産変動書の用語解説

用 語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	本町の場合、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
国県補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
損失補償等引当金繰入等	町が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

本資料の作成にあたっては、次の文献・資料等を参考にしました。

- 総務省 「新地方公会計制度研究会報告書」
「新地方公会計制度実務研究会報告書」
『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A』
「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」
「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」
- 神奈川県茅ヶ崎市
「平成20年度包括年次財務報告書～茅ヶ崎市の財政～」
- 株式会社ぎょうせい
「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」
「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
(森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)
(森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)

平成26年度三春町の財務書類4表

発行 平成28年3月

編集・発行 三春町財務課

〒963 - 7796 福島県田村郡三春町字大町 1 - 2

電話 0247 - 62 - 2111 FAX 0247 - 61 - 1111

ホームページ <http://www.town.miharu.fukushima.jp/>